

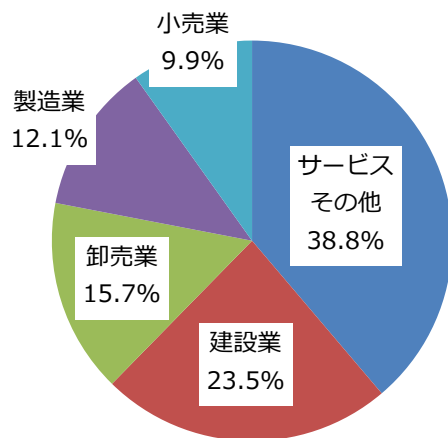
札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成30年2月）

<調査概要>

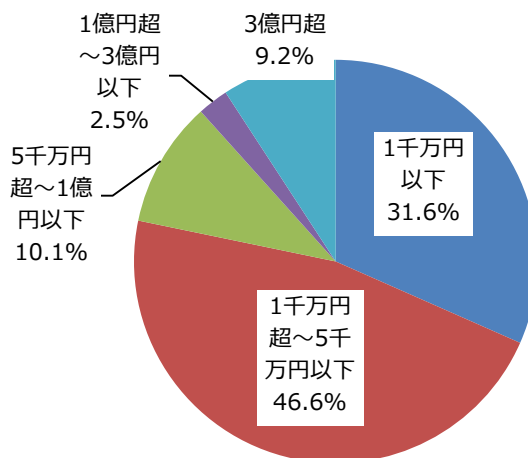
1. 調査期間 平成30年2月14日(水)～3月9日(金)
2. 調査対象 札幌商工会議所定期景気調査 登録企業823社
3. 回答状況 447社（回答率54.3%）
4. 調査項目
 - ①2月の景況感（売上・採算等）と先行き見通しについて（D I 値【※下記参照】を集計）
 - ②付帯調査…改正個人情報保護法の対応について
事業者向け販売における販売先との取引条件について

5. 回答企業属性

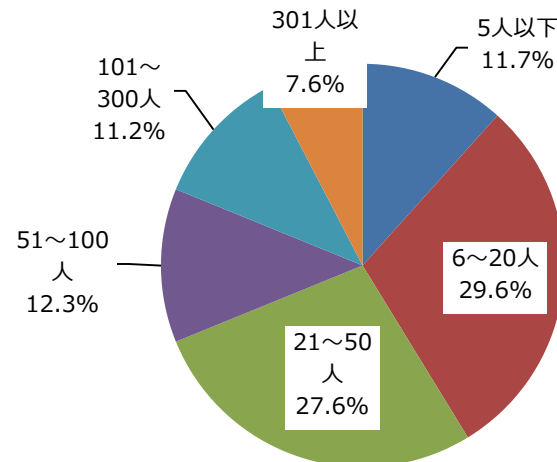
【業種】



【資本金】



【従業員】



※D I 値について

D I 値は、売上・採算・業況など、各項目についての判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

$$\text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})}$$

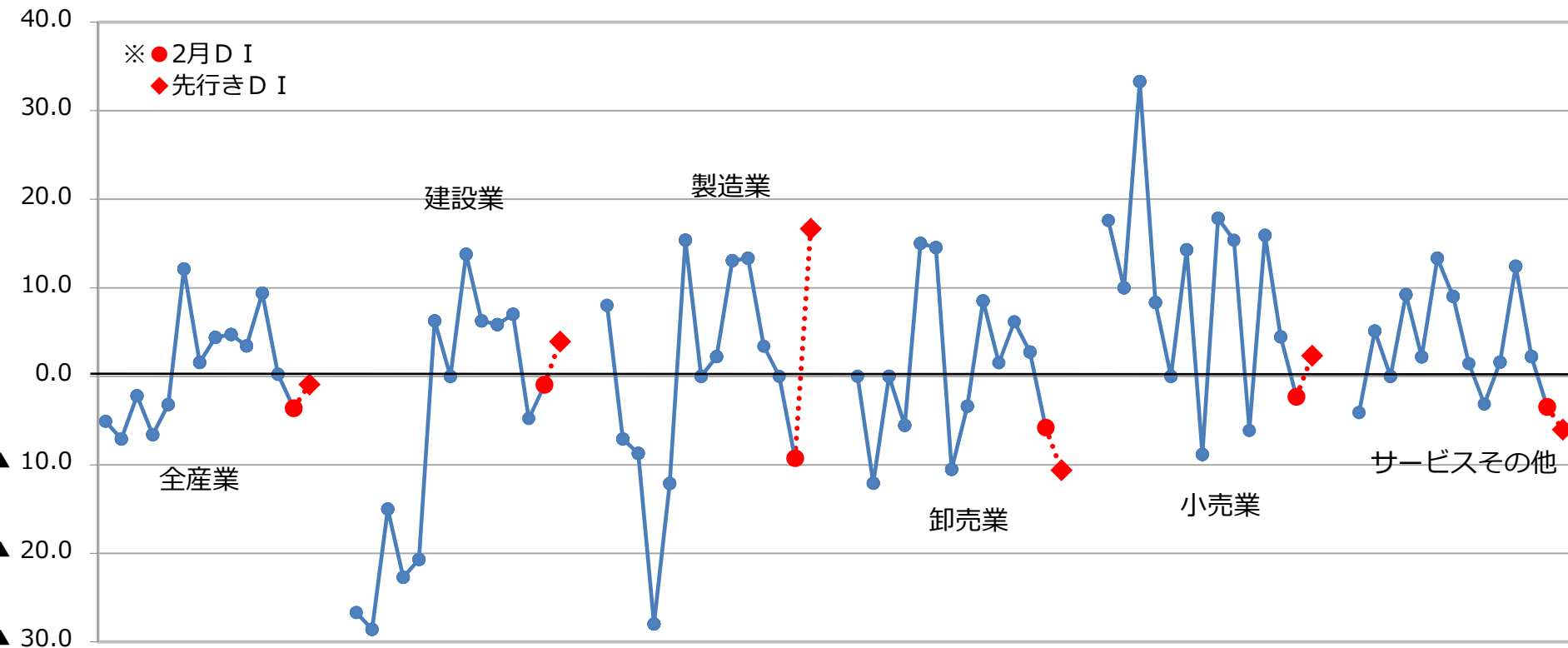
※先行き見通しD I = 当月(2月)と比べた、向こう3ヶ月(3月～5月)の先行き見通し

札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成30年2月）

（2）2月の売上D I と先行き見通しについて

- **2月の売上D I は▲3.6となり、前月から3.8ポイントの減少でマイナスに転じた。**（※1月D I 0.2）
 産業別では、建設業で増加した。一方で、製造業・卸売業・小売業・サービスその他では減少し、マイナスに転じた。
- ➡ 建設業（1月▲4.8→2月▲1.0）
- ➡ 製造業（0.0→▲9.3）、卸売業（2.7→▲5.8）、小売業（4.4→▲2.3）、サービスその他（2.2→▲3.5）
- **先行き見通しD I は▲0.9となり、2月から2.7ポイント増加の見通し。**
 産業別では、建設業・製造業・小売業で増加の見通しだが、卸売業・サービスその他では減少の見通し。

売上D I の推移（平成29年2月以降）



札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成30年2月）

（3）2月の採算（経常利益）D I と先行き見通しについて

●2月の採算D I は▲11.0となり、前月から0.7ポイントの悪化となった。（※1月D I ▲10.3）

産業別では、建設業・卸売業で改善したが、製造業・小売業・サービスその他では悪化した。

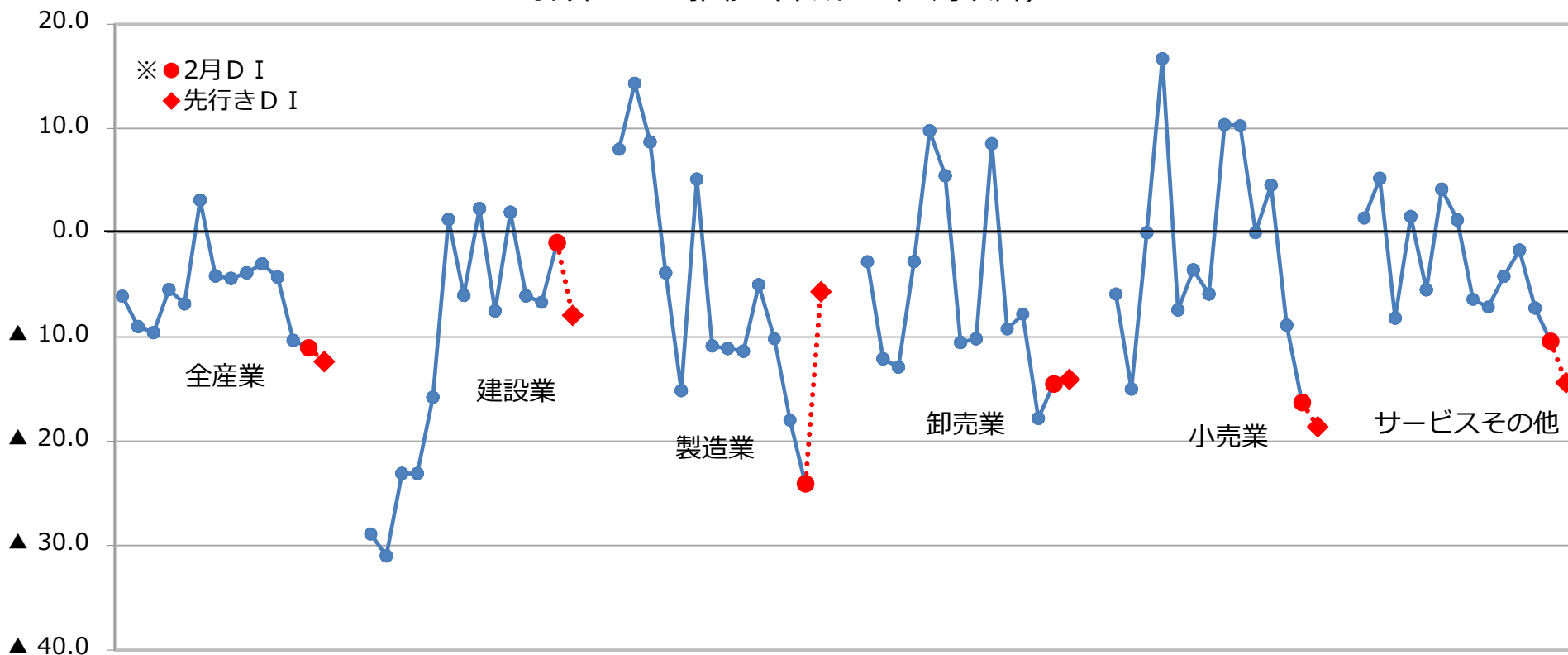
▲ 建設業（1月▲6.7→2月▲1.0）、卸売業（▲17.8→▲14.5）

▼ 製造業（▲18.0→▲24.1）、小売業（▲8.9→▲16.3）、サービスその他（▲7.2→▲10.4）

●先行き見通しD I は▲12.4となり、2月から1.4ポイント悪化の見通し。

産業別では、製造業で改善の見通しだが、建設業・小売業・サービスその他では悪化の見通し。卸売業は横ばいの見通し。

採算D I の推移（平成29年2月以降）



札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成30年2月）

（4）2月の仕入単価D I と先行き見通しについて

●2月の仕入単価D I は▲36.9となり、前月から横這いとなった。（※1月D I ▲37.1）

産業別では、建設業・小売業で増加したが、製造業・卸売業・サービスその他では減少した。

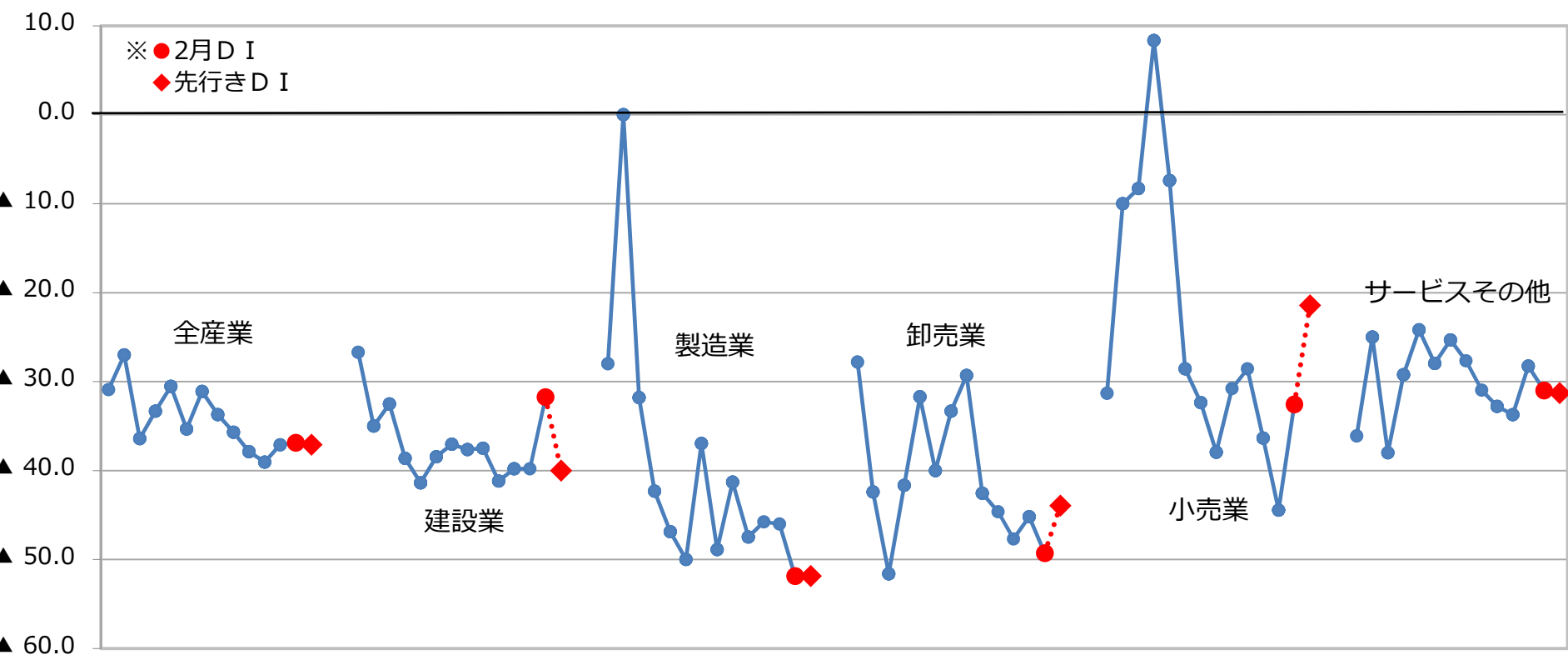
▲ 建設業（1月 ▲39.8→2月 ▲31.7）、小売業（▲44.4→▲32.6）

▼ 製造業（▲46.0→▲51.9）、卸売業（▲45.2→▲49.3）、サービスその他（▲28.2→▲31.0）

●先行き見通しD I は▲37.1となり、2月から横這いの見通し。

産業別では、卸売業・小売業で増加の見通しだが、建設業では減少の見通し。製造業・サービスその他は横ばいの見通し。

仕入単価D I の推移（平成29年2月以降）



札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成30年2月）

（5）2月の従業員D I と先行き見通しについて

● **2月の従業員D I は35.0となり、前月から2.7ポイントの減少で人手不足感が弱まった。**（※1月D I 37.7）

産業別では、製造業で人手不足感が強まった一方、建設業・卸売業・小売業・サービスその他では人手不足感が弱まった。

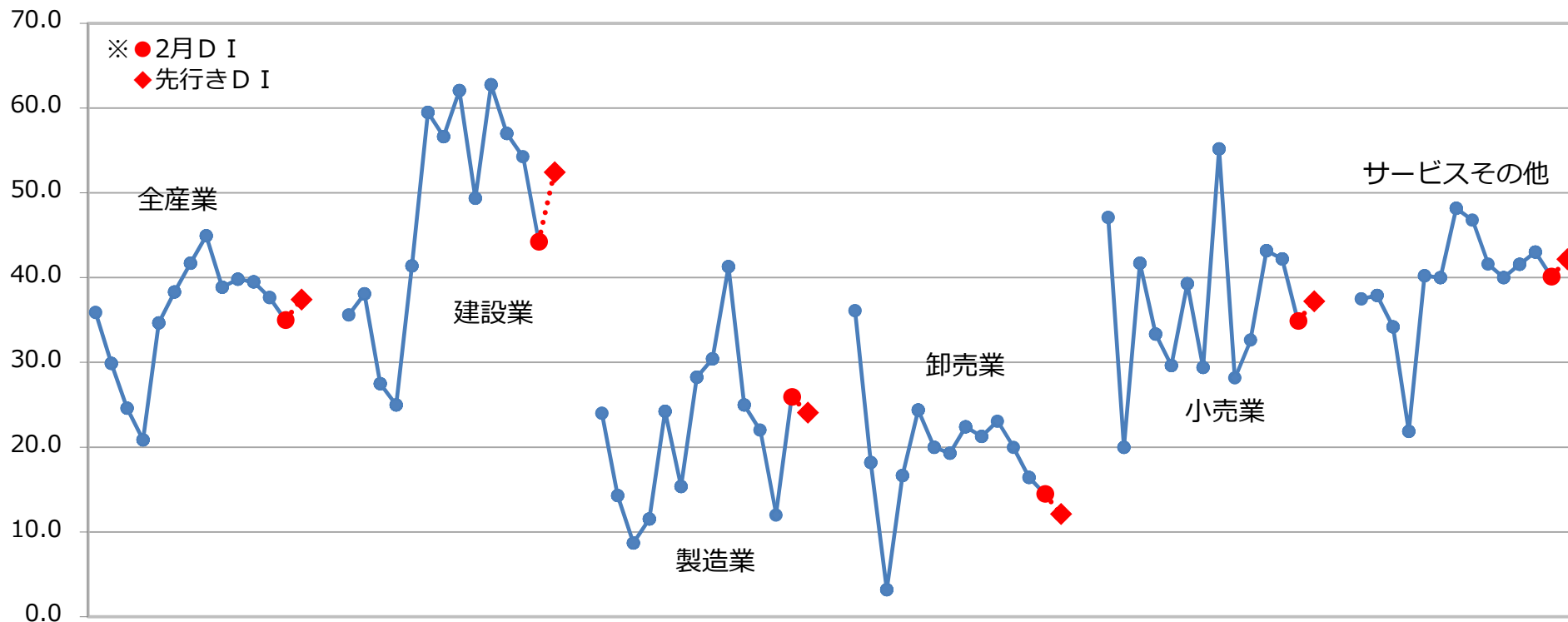
▲ 製造業（1月12.0→2月25.9）

▲ 建設業（54.3→44.2）、卸売業（16.4→14.5）、小売業（42.2→34.9）、サービスその他（43.0→40.1）

● **先行き見通しD I は37.4となり、2月から2.4ポイントの増加で人手不足感が強まる見通し。**

産業別では、建設業・小売業・サービスその他で人手不足感が強まる見通しとなったが、製造業・卸売業では人手不足感が弱まる見通し。

従業員D I の推移（平成29年2月以降）



札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成30年2月）

（6）2月の資金繰りD Iと先行き見通しについて

●2月の資金繰りD Iは▲4.5となり、前月から横這いとなった。（※1月D I ▲4.4）

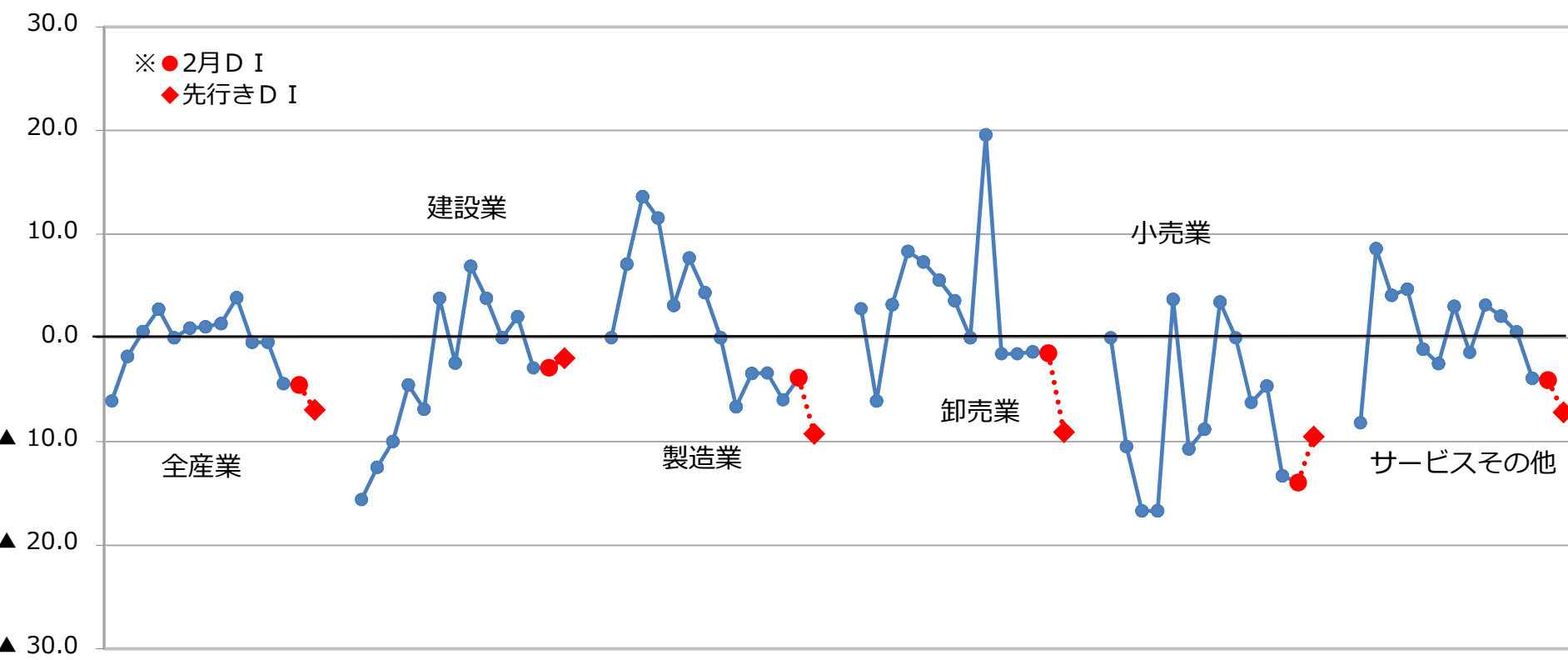
産業別では、製造業で改善したが、小売業では悪化した。一方で、建設業・卸売業・サービスその他では横這いとなった。

- ➡ 製造業（1月▲6.0→2月▲3.8） ⬇️ 小売業（▲13.3→▲14.0）
- ➡ 建設業（▲2.9→▲2.9）、卸売業（▲1.4→▲1.5）、サービスその他（▲3.9→▲4.1）

●先行き見通しD Iは▲6.9となり、2月から2.4ポイント悪化の見通し。

産業別では、建設業・小売業で改善の見通しだが、製造業・卸売業・サービスその他では悪化の見通し。

資金繰りD Iの推移（平成29年2月以降）

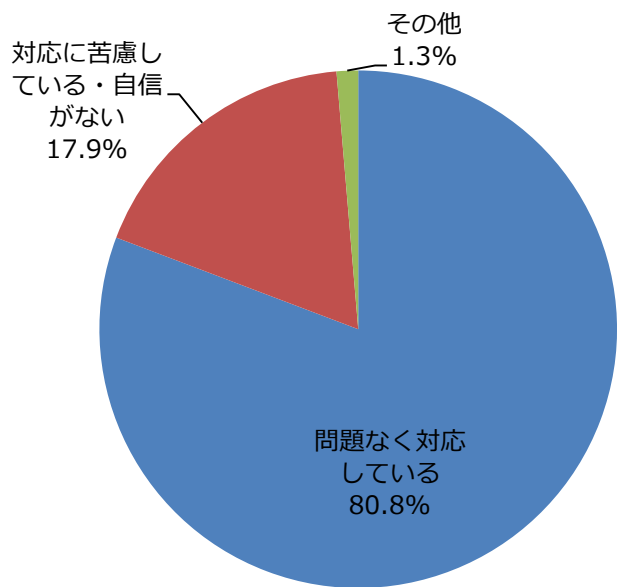


札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成30年2月）

②改正個人情報保護法への対応について

（１）改正個人情報保護法への対応状況

- 平成29年5月30日に全面施行された改正個人情報保護法について、8割を超える企業が「問題なく対応している」と回答した。一方で、「対応に苦慮している・自信がない」と回答した企業は2割弱にとどまった。

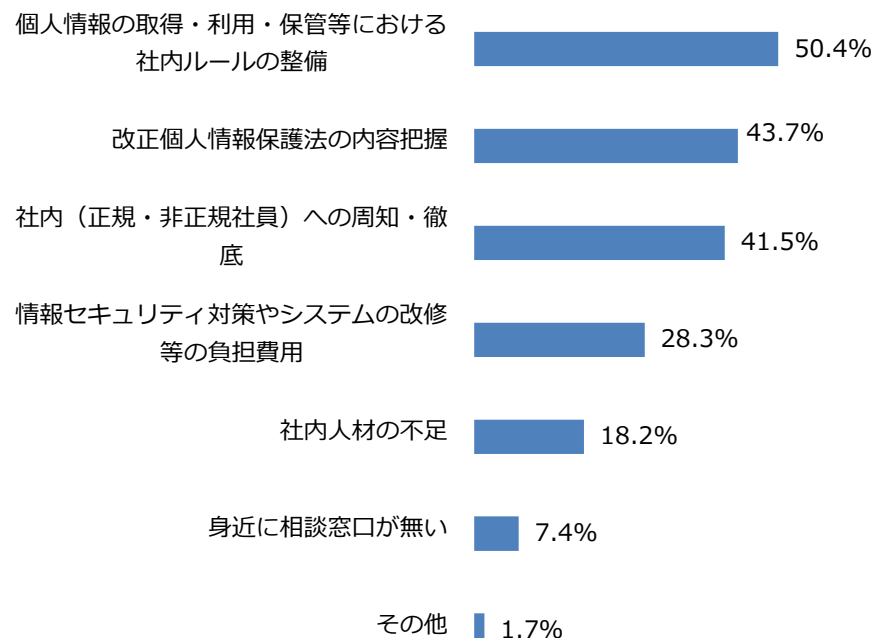


※参考：改正個人情報保護法への対応状況（平成29年2月時点）

対応中	38.5%
対応する内容は分かっているが未着手	23.6%
具体的に何をすべきか分からず準備できていない	37.9%

（２）改正個人情報保護法への対応で課題となる点

- 改正個人情報保護法への対応で課題となる点について、「個人情報の取得・利用・保管等における社内ルールの整備」と回答した企業が50.4%と最も多く、次いで「改正個人情報保護法の内容把握」が43.7%、「社内（正規・非正規社員）への周知・徹底」が41.5%となった。



札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成30年2月）

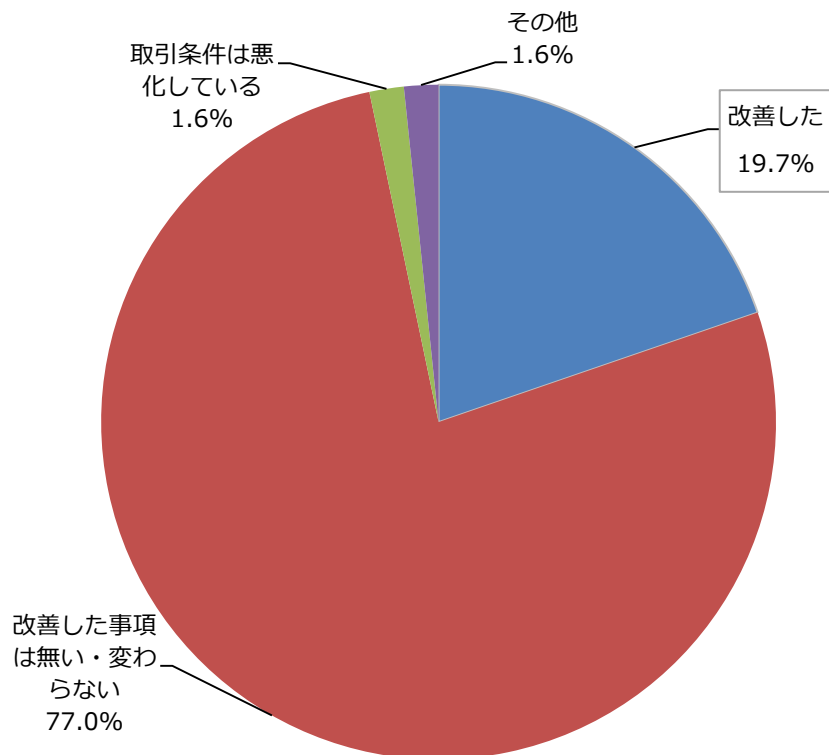
③事業者向け販売における販売先との取引条件について

（1）前年度と比較した販売先との取引条件の改善点

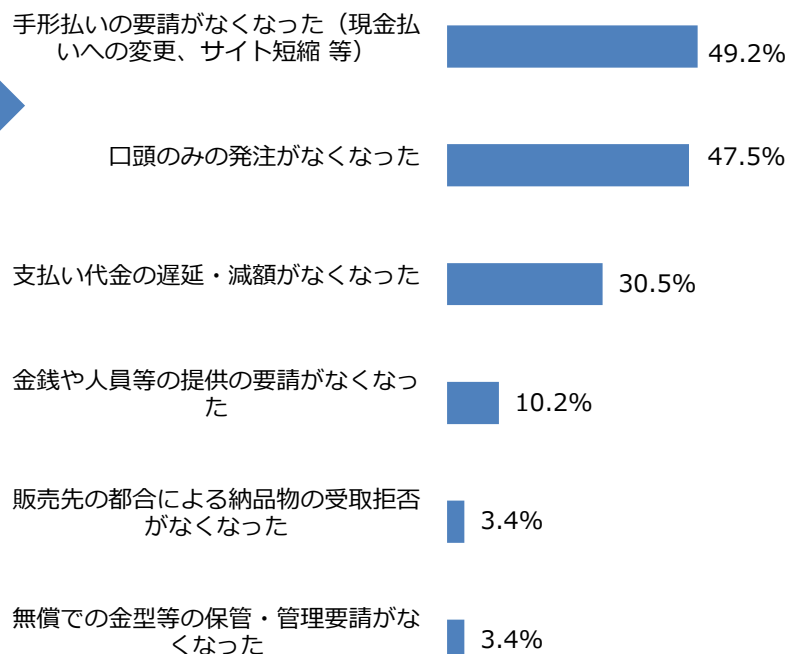
- 事業者向け販売（BtoB）をしている企業のうち、前年度と比較して「取引条件が改善した」と回答した企業は2割弱にとどまった。一方で、「改善した事項は無い・変わらない」と回答した企業は8割弱となった。

- 改善した取引条件について、「手形払いの要請がなくなった」と回答した企業が49.2%と最も多く、次いで「口頭のみ発注がなくなった」が47.5%、「支払い代金の遅延・減額がなくなった」が30.5%となった。

【前年度と比較した販売先との取引条件】



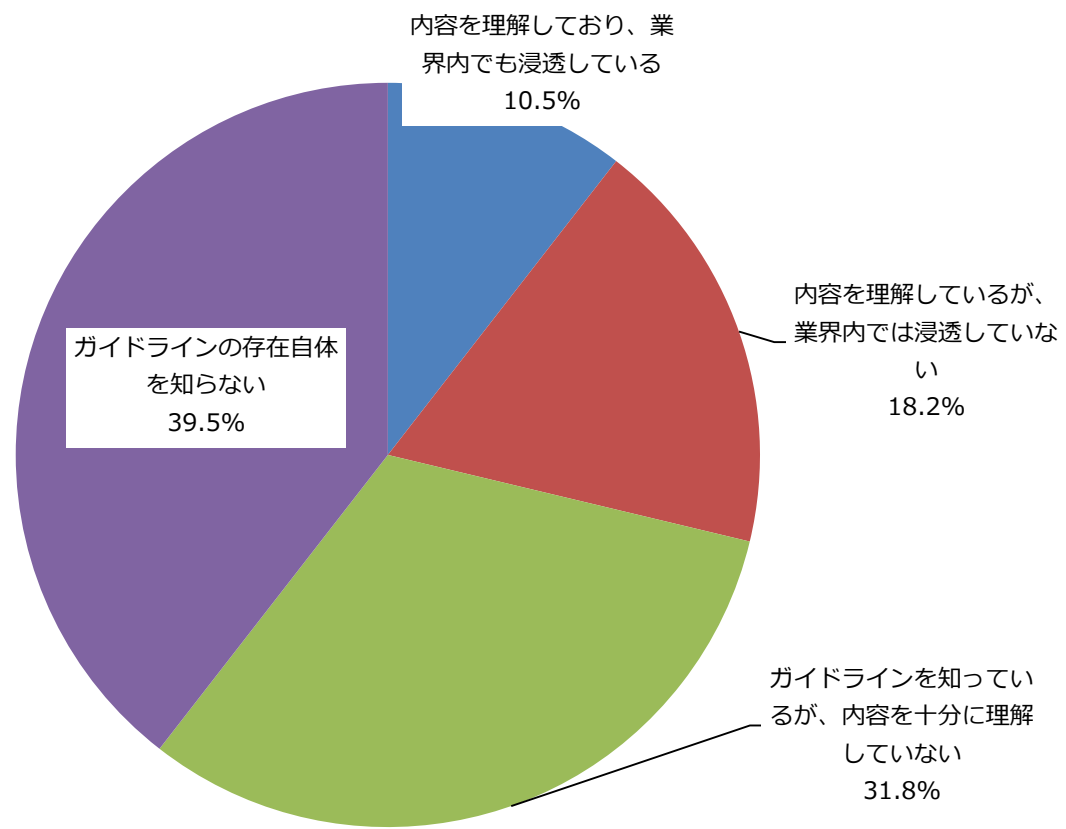
【前年度と比較した販売先の取引条件の改善点】



札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成30年2月）

（2）「取引適正化」と「付加価値向上」に向けた自主行動計画（以下、ガイドライン）の認知度

➤ 平成28年9月に政府が業界団体に対し、サプライチェーン全体でのガイドラインの策定とその着実な実行を要請した中で、企業における認知度を調査したところ、「ガイドラインを知っている」と回答した企業は6割強にとどまった。そのうち「内容を理解している」と回答した企業は3割に満たなかった。一方で、4割弱の企業は「ガイドラインの存在自体を知らない」と回答した。



札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成30年2月）

④ 会員企業の声

（1）建設業

▶ 働き方改革の推進のため、4月より賃金（3%UP）と4週6休を社員間でローテーションを組んで実施すべく各部署で検討している。採用後、採算が合わなくて赤字にならないように検討会議を開いている。	木造建築工事
▶ 札幌市発注工事において、働き方改革にも通じる工事の平準化対策として、大型工事の工期の長期化（フレックス）が施行されているが、冬期間の工事休止など働き手の不利益な状況も出ている。適正な費用の計上による冬期施工の実施により、働き手の確保を行っていくべき。	土木建築工事
▶ 労働基準法等の改正が予定されているが、業種から作業の繁閑の差が激しい中で、人材確保も難しいため対応策の検討に頭を悩ませている。	土木工事
▶ 業況感としては、良いようにも思えなくはないが、担い手不足は企業努力の範疇に収まるところにあらず。行政、立法、司法のそれぞれが役割を果たすべき時ではないかと考えている。独自の所得格差の是正、税制の改革、移住者移民者受入の促進。持続可能な社会を見据えた施策が必要。それにより札幌そして北海道は再びニューフロンティアの土地としてよみがえることになると思う。	一般管工事

（2）製造業

▶ 各メーカーからの仕入れコストが東京オリンピックに向けてすでに上昇しており、業績に大きくかかわるところとなりつつある。これらの上昇傾向に対し、販売価格の上昇を促してはいるものの、まだまだ抵抗傾向が市場にあり、このギャップは弊社業界だけではなく、多種の業界にも及んでいる。	機械・同部分品製造
▶ アルバイト・パートの人材不足で募集をかけているがなかなか集まらず、社員等が穴埋めをしている状況。時間外労働や扶養範囲内に限度があるため、どう補うかが課題となっている。	パン製造
▶ 不需要期に加えて前年同月に多かった大口案件が極端に少なく、売上げの確保に苦慮しているが、暇なときに在庫の積み増しや従業員の技能の向上を進め、繁忙期に備えている。	帆布製品製造

札幌商工会議所 定期景気調査結果（平成30年2月）

（3）卸売業・小売業

<p>▶ 大型ホームセンター等において、PB商品の割合が増加しており、北海道に特化した事業では限界に近づいているように感じている。</p>	包装資材等卸売
<p>▶ 取引先の生産状況は業種により差はあるが総じて好調。全国展開をしている事もあり需要は十分ある。インバウンド効果もまだ健在だと思う。統合後2年が経ち、規程等の社内整備を継続し賞与等の賃金は上がってはいるが、将来のポスト等は旧会社に比べ限られ、将来を見据え売り手市場環境から退職するケースもあり、社員環境（人事制度）を整備する事が課題。</p>	食料・飲料卸売
<p>▶ 原料（米、野菜、魚類）の高騰により、既存商品の価格帯を含めた見直しが早急に迫られている。雇用状況に関しては、正社員の応募は順調であるが、パート・アルバイトについては全くと言っていいほど集まらない。</p>	料理品小売

（4）サービスその他

<p>▶ コンベンション主体のホテル経営を行う事業所については、宴会における客単価の増を行わないと、収支バランスが崩れる。宿泊は好調ではあるが、リネン・客室清掃の経費増が今後も上昇基調であることは間違いなく、客室料金の値上げは今後も続けざるをえない。利用者側のお得感、納得感をいかに維持できるかが課題。</p>	旅館・ホテル
<p>▶ 地価の上昇により用地取得が厳しい状況は変わらないが、建築費等の高騰で販売価格に影響が出てきている。従来のグレードを下げずに、いかにコスト削減を行い販売価格を抑えられるかが、重要な課題となっている。</p>	不動産業
<p>▶ ラーメン業界は個人経営や小規模な経営が多いので、仕入れが上がっても価格に転嫁できずにいる。そのような状況で、自社だけ仕入れ価格を売価に転嫁することはできない。消費税が10%になる時が大きな山場と考えているが、未だ具体策はない。</p>	飲食店